

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑 山 幹 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡 本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第70期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	1,782,766	2,003,877	7,230,187
経常利益 (千円)	139,479	159,847	507,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,902	112,306	392,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,222	124,590	424,180
純資産額 (千円)	2,531,485	2,919,378	2,858,434
総資産額 (千円)	8,914,494	10,082,535	9,512,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.86	8.84	30.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.4	29.0	30.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善傾向にあり、個人消費も底堅く緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇懸念、人手不足の表面化など先行きは依然として不透明な状況で推移しております。また、世界経済は米国や欧州を中心に緩やかな景気回復が続きました。中国では景気減速が続き経済は伸び悩みましたが、他の新興国では景気は回復傾向で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的、かつ継続的に製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、20億3百万円と前年同四半期と比べ2億2千1百万円(12.4%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は、1億6千8百万円と前年同四半期と比べ1千万円(6.9%)の増益となりました。経常利益は、1億5千9百万円と前年同四半期と比べ2千万円(14.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億1千2百万円と前年同四半期と比べ1千2百万円(12.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場では大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、継続的にWeb広告の展開や販売体制構築を中心にネット販売の強化を推進しました。また、日本製高品質をアピールした提案を継続し、海外オファーの確実な取込みと新規開拓を推進しました。同時に、安定的な受注確保に向けた生産体制再構築に継続的に取り組みました。国内市場では消費の減少傾向、価格の2極化、新素材製品のシェア上昇が続く厳しい展開が続きましたが、海外市場への売上は堅調に推移しました。一方、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー新素材製品も含め引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、5億6千4百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.1%)の増加となりました。

セグメント利益は、生産合理化へ向けた製造ライン改造等により一定の効果が認められたものの、改造途上での稼働率低下によるコストアップ、減価償却費負担、不良在庫の処分等により、1千1百万円の損失(前年同四半期は3千7百万円の利益)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内向けでは概ね堅調な受注となりました。懸念された住宅設備関連での生産調整等による影響は軽微で、受注は拡大しました。住宅設備関連に加え、家電、一般産業用生産設備、複合機関連、自動車関連の各分野とも受注は堅調に推移しました。一方、海外市場では一部ユーザーの在庫調整や生産調整が続く受注が伸び悩みました。また、増設した生産設備による増産効果がコストダウンに寄与し、加えて増収効果等により利益は拡大しました。

この結果、売上高は、12億7千2百万円と前年同四半期と比べ2億1百万円(18.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、2億6千9百万円と前年同四半期と比べ6千1百万円(29.5%)の増益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気回復基調の中、広告販促活動・イベント等には持ち直しの傾向が続きました。

この結果、売上高は、1億3千1百万円と前年同四半期と比べ1千4百万円(12.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、6百万円と前年同四半期と比べ1百万円(40.4%)の増益となりました。

その他

売上高は、3千5百万円と前年同四半期と比べ4百万円(13.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、5百万円と前年同四半期と比べ0百万円(19.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、100億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億6千9百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の2億4千5百万円、その他有形固定資産の1億3千4百万円の増加などであります。

負債総額は71億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8百万円増加しました。主な要因は、電子記録債務の2億2百万円、短期借入金の1億2千4百万円、賞与引当金の9千4百万円の増加などであります。

純資産総額は29億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千万円増加しました。主な要因は、配当金の支払いによる6千3百万円の減少や、親会社株主に帰属する四半期純利益の1億1千2百万円の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を30,000,000株から3,000,000株に変更する旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(注) 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,464,000	12,464	
単元未満株式	普通株式 239,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,464	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が855株含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	158,000		158,000	1.24
計		158,000		158,000	1.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,842	1,850,714
受取手形及び売掛金	2,018,183	2,058,591
電子記録債権	106,120	131,960
商品及び製品	349,438	387,088
仕掛品	645,236	632,736
原材料及び貯蔵品	628,653	665,169
その他	194,691	234,277
貸倒引当金	1,067	775
流動資産合計	5,546,097	5,959,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,377,620	1,394,061
土地	1,179,632	1,179,632
その他（純額）	921,653	1,056,480
有形固定資産合計	3,478,906	3,630,173
無形固定資産	100,352	95,564
投資その他の資産		
その他	387,555	394,551
貸倒引当金	5,271	2,017
投資その他の資産合計	382,283	392,534
固定資産合計	3,961,543	4,118,271
繰延資産	5,241	4,501
資産合計	9,512,882	10,082,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,479	292,952
電子記録債務	844,045	1,046,467
短期借入金	1,308,000	1,432,000
1年内償還予定の社債	420,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	426,660	434,260
未払法人税等	27,129	83,189
賞与引当金	123,834	218,194
その他の引当金	-	8,057
その他	642,785	760,715
流動負債合計	4,165,935	4,695,837
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,569,010	1,542,745
退職給付に係る負債	220,061	211,470
その他	499,441	513,104
固定負債合計	2,488,512	2,467,320
負債合計	6,654,447	7,163,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,663,894	1,712,685
自己株式	34,127	34,258
株主資本合計	2,521,229	2,569,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,902	99,414
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	9,036	6,354
退職給付に係る調整累計額	37,493	35,040
その他の包括利益累計額合計	337,205	349,489
純資産合計	2,858,434	2,919,378
負債純資産合計	9,512,882	10,082,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,782,766	2,003,877
売上原価	1,297,197	1,499,125
売上総利益	485,569	504,752
販売費及び一般管理費	327,422	335,756
営業利益	158,146	168,995
営業外収益		
受取利息	70	72
受取配当金	2,789	2,545
受取賃貸料	1,133	1,133
その他	2,105	1,831
営業外収益合計	6,099	5,581
営業外費用		
支払利息	12,771	10,234
賃貸費用	424	56
為替差損	10,504	1,435
その他	1,065	3,004
営業外費用合計	24,766	14,730
経常利益	139,479	159,847
特別損失		
固定資産除却損	214	206
特別損失合計	214	206
税金等調整前四半期純利益	139,264	159,640
法人税、住民税及び事業税	55,519	75,739
法人税等調整額	16,156	28,405
法人税等合計	39,362	47,333
四半期純利益	99,902	112,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,902	112,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	99,902	112,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,466	12,512
為替換算調整勘定	5,656	2,682
退職給付に係る調整額	4,442	2,453
その他の包括利益合計	3,680	12,283
四半期包括利益	96,222	124,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,222	124,590
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	62,532千円	89,002千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	63,535	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	63,515	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	564,205	1,070,738	116,564	1,751,508	31,258	1,782,766		1,782,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	564,205	1,070,738	116,564	1,751,508	31,258	1,782,766		1,782,766
セグメント利益	37,514	208,440	4,603	250,558	4,767	255,326	97,179	158,146

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 97,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	564,689	1,272,527	131,084	1,968,300	35,576	2,003,877		2,003,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	564,689	1,272,527	131,084	1,968,300	35,576	2,003,877		2,003,877
セグメント利益 又は損失()	11,753	269,906	6,464	264,618	5,697	270,315	101,319	168,995

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 101,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円86銭	8円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,902	112,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	99,902	112,306
普通株式の期中平均株式数(株)	12,707,086	12,702,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、真岡工場の新築(移転)に係る資金調達を目的とした以下の内容のシンジケートローン契約に基づく資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 契約形態 コミットメント期間付タームローン
2. 契約金額 17億円
3. コミットメント期間 平成29年8月21日から平成30年10月30日
4. 満期日 平成45年10月31日
5. 借入利率 基準金利(TIBOR3ヶ月)+0.7%
6. 担保提供資産 土地及び建物
7. 財務制限条項 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が2期連続して損失とならないようにする。
8. アレンジャー兼エージェント 株式会社りそな銀行
9. コ・アレンジャー 株式会社足利銀行
10. 参加金融機関 株式会社りそな銀行
株式会社足利銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
三井住友信託銀行株式会社
株式会社商工組合中央金庫

2 【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,515千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 村 純 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。